

**進捗状況の概要** 【1ページ以内】

構想は、ASEANの人口・活動・資源・環境システム（PARE: Populations-Activities-Resources-Environments)の負の連鎖を正に転換するために、4つの力（フィールド研究力、多様性容認力、開拓力、課題解決力）を有する「フロンティア人材」を育成するための国際連携教育システムの構築を目的としている。北海道大学の5大学院（農学院、水産科学院、工学院、環境科学院、情報科学研究科）およびサステナビリティ学教育研究センター（CENSUS）と、インドネシアのボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、タイのチュラロンコン大学、カセサート大学、タマサート大学のパートナー6大学が、PAREプログラムを通じて、協働で人材育成を行うため、PARE教育コンソーシアムを平成24年度に形成した。

本構想の画期的な点は、前述の5大学院が自立的に行っていた教育交流のノウハウを集約して、ASEANの大学と教育交流を行う上での統一的な質の保証の方法を編み出し、それを国際本部が核となって運営することを通じ、将来的には、他大学院でも採用可能な国際連携教育システムのモデルを作る点にある。

参加学生は、「4つの力」を身に付け、日本の高い技術力とASEANの豊富な環境資源を結びつけて最適な資源利用を図ることをミッションに持ち、将来、政府、企業などで働き、アジア地域でこの取組を進めることが期待される。また、同じミッションを持つ人間との協力が欠かせないことから本構想では、異なる専門を持つ人間が、PARE同窓生ネットワークを形成し、仲間とともにミッション達成に挑んでいくという、人材育成の明確なビジョンを持っている。そこでまた、本プログラムの実施を通じ、分野横断的教育の質における保証の在り方、ならびにASEANの「フィールド」と日本の「ラボ」を効率的に結んだ教育連携モデルの構築及び波及を促すといった成果も期待できる。

平成24年度は、本構想の準備フェーズと位置づけ、プログラムに関する重要事項を、コンソーシアム7大学間で、効果的に調整し決定するための運営体制を、北海道大学がイニシアチブをとり、整備した。一方、本学内では、5大学院間で「PAREプログラム運営要綱」を定め、教員および教務担当職員で構成する国内運営委員会を5回開催した他、「教育コンテンツワーキンググループ」と「教務担当ワーキンググループ」を各2回開催し、本格稼働に向けて準備を行った。また、パートナー6大学の参加を得て、2回にわたり国際運営委員会を開催し、プログラムの内容、参加学生の選考基準、リエゾンデスクの設置などについて合意した。更に、これまで各大学院で行っていた学生の派遣・受入の手続きを、国際本部に設置したセントラルオフィスが一括して行うことで、ノウハウの集約および課題の整理を行った。

平成25年度は、「基礎科目」「発展科目」「専門科目」から構成されるPAREカリキュラムに沿った交流プログラムを本格稼働するとともに、「4つの力」を学生自身が評価する自己評価表や、7大学の教員による共同評価表などを作成するなど、学習成果の評価方法を整備するとともに、プログラムの修了要件を定めた。その上で、全課程を修了した学生について、母国および留学先の指導教員が学習成果の評価を共同で行ない、共同修了証を授与した。これは計画よりも1年早い授与であり、国際運営委員会における活発な議論の成果である。また平成26年度に向けて「履修の手引き」（日英）を作成し、ウェブ上で公開した。

各年度において、ファカルティ・デベロップメント（FD）ワークショップを本学で開催し、最新の教育手法について知識と技能を高め、教育の質の向上に資するべく、コンソーシアム全7大学から副学長をはじめ関係教員が参加した。平成26年3月には、教育交流勉強会を開催し、本学と同様にインドネシアのバンドン工科大学やガジャマダ大学と交流プログラムを行っている慶応義塾大学及び神戸大学と、派遣・受入にかかる手続きや学生のサポートシステムに関し、グットプラクティスを共有した。

**【本構想における中間評価までの交流学生数の実績】**

平成24年度				平成25年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
13名	17名	13名	18名	30名	3名	30名	40名